

## 資料4 (2)

### あいち環境学習推進協議会委員からの行動計画に対する意見

委員名	内容
ユニー(株)環境社会貢献部 部長 百瀬 則子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EPOC次世代交流分科会などのような、企業と学校、公共施設やNPOの共同で環境教育を推進していく行動計画を策定してほしい。</li> <li>・農業者、漁業者など一次産業と生物多様性を結びつけた環境学習を、子供だけではなく、一般市民(消費者)向けに実施し、環境問題を食という身近なところから関心を持ってもらうような機会を作してほしい。</li> </ul>
ネイチャークラブ東海 代表 篠田 陽作	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行動計画策定は実働可能な内容とするべきで、構想や理念の言葉の羅列に終わらないように十分に検討するべきだと思います。</li> <li>・なぜならば環境学習や、環境学習プログラムはその理念や考えを実行して環境の改善や環境が守られるからです。知っているだけの知識優先では環境の保全や改善は出来ません、行動計画はあくまでも行動できる計画の策定であるべきです。</li> <li>・絵に描いた餅では意味がありません。とかくこのような計画は耳触りの良い言葉の寄せ集めで終わります。みんなが納得し、すぐにでも行動に移せるような行動計画が必要です。</li> </ul>
日本ボーイスカウト愛知連盟 理事・組織委員長 中村 倫之	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業、NPO、行政などとの連携をもとにした、具体的な事例を掲載してほしい。</li> </ul>
NPOエコバンクあいち 理事長 平松 靖浩	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去、基本方針を策定した事により、県内の行政、企業各種団体における環境学習の取組は、全国が追いつけない次元まで向上した。しかしながら、原子力災害から始まったエネルギー問題は、待った無しの生活変化を求めてくると思われる。県内に生活する人々が無理に変化したのではなく、徐々に環境にやさしい生活へ変化しているため、大きな苦しみは伴っていない。今後策定される計画は、5年後10年後にふり返ると、これが元となり、より企業の経済活動を活発にし、生産者が当然のごとくエコライフをしていくよう、微に入り進展できる内容を目ざすことを願います。</li> </ul>
学校法人牧原学園 理事長 牧原 東吾	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電のあり方と、放射線被曝との長期にわたる対応に関する、環境学習を積極的に取り上げる必要がある。</li> </ul>